平成24年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月6日

上場会社名　日創プロニティ株式会社　　上場取引所　福
コード番号　3440　URL　http://www.kakou-nisso.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石田　利幸
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長　(氏名) 西川　新二　TEL 092-552-3749

四半期報告書提出予定日　平成24年7月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期第3四半期の業績(平成23年9月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期第3四半期	1,218	△12.1	△2	―	△4	―	△4	―
23年8月期第3四半期	1,386	33.0	96	―	89	―	40	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年8月期第3四半期	△544.52	―
23年8月期第3四半期	4,825.16	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年8月期第3四半期	2,601	859	33.1
23年8月期	2,863	881	30.8

(参考) 自己資本　24年8月期第3四半期　859百万円　23年8月期　881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年8月期	―	0.00	―	2,000.00	2,000.00
24年8月期	―	0.00	―		
24年8月期(予想)				1,500.00	1,500.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年 8月期の業績予想(平成23年 9月 1日～平成24年 8月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	△9.8	104	△17.0	100	△18.0	58	5.3	7,019.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年8月期3Q	8,400 株	23年8月期	8,400 株
② 期末自己株式数	24年8月期3Q	52 株	23年8月期	52 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年8月期3Q	8,348 株	23年8月期3Q	8,348 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想の数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等の今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響から着実な回復傾向にあるものの、欧州の金融不安、円高の長期化の影響など懸念すべき問題も多く、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が属する金属加工業界におきましても、一部製品に需要の伸びが見られるものの、全般的には引き続き厳しい受注環境でありました。

このような状況の中、営業面におきましては、将来的に大きな成長が予測される太陽光発電市場に対応するため、太陽光発電ビジネス参入業者への営業強化を図り、新しい取引先の開拓に努力いたしました。

重点施策としております太陽電池アレイ支持架台（以下、架台という。）及び関連製品の販売は、工場、倉庫及びマンション屋上等産業向けに販売件数が増加いたしました。又、新規開発商品であるソーラーネオポート（太陽光発電システム搭載型カーポート）は全国に販売代理店網を拡げた結果、当社オリジナル商品として販売の中核に育ってまいりました。

さらには再生可能エネルギーの固定価格買取制度の買取価格が決定したことをうけ、さまざまな業界から発電ビジネスへの参入計画及び多くのメガソーラー（大規模太陽光発電施設）建設計画が発表されました。当社におきましては、全国各地で計画されているメガソーラーに向けた架台の見積り依頼に対応し、受注獲得に注力いたしました。結果といたしまして、平成24年７月稼動予定の福岡県嘉麻市（2メガワット）及び熊本県南関町（3.35メガワット）の２箇所のメガソーラー向け架台を受注し、納入いたしました。

パネル・別注加工品におきましては、宇部空港ビル外壁、北九州モノレール駅舎パネル、工事現場において外部への騒音を軽減する「防音パネル」等各種パネルの需要が増加し、国土交通省認定の不燃パネル等と合わせて販売に注力いたしました。しかしながら、前年同期の応急仮設住宅（約4,500戸分）向け外壁パネルの需要が剥落したこともあり、結果といたしまして、オーダー加工品の売上高は779,513千円（前年同期比8.5%減）となりました。

企画品におきましては、波板・折板を中心に既存顧客の掘り起こしと新規顧客の増加を図る施策を継続的に行ってまいりました。結果といたしまして、企画品の売上高は332,375千円（前年同期比6.6%減）となりました。

生産面におきましては、架台の需要増加に対応し納期の短縮、生産効率アップ及び品質の向上を図るために、生産ラインの増設に着手いたしました。また、一昨年来「耐火パネル」の開発に取り組んでまいりました結果、平成24年５月１日付けで国土交通省の認定書を付与されましたので、新たな戦略製品とするために設備の拡充、生産体制の整備計画をスタートさせました。

管理面におきましては、全国的な営業の拡大及び太陽光発電関連製品の市場拡大に備えて、東京、大阪営業所の開設と営業体制の充実・強化を図りました。又、設計・技術担当の増員を実施し、設計の精度向上及び見積書・設計図等の提示のスピードアップを実現いたしました。その他経費の管理徹底を実践し、利益確保に向けて強固な経営管理体制の構築を図ってまいりました。

結果といたしまして、当第３四半期累計期間の売上高は1,218,752千円（前年同四半期比12.1%減）、営業損失は2,505千円（前年同四半期は96,032千円の営業利益）、経常損失は4,494千円（前年同四半期は89,532千円の経常利益）、四半期純損失は4,545千円（前年同四半期は40,280千円の四半期純利益）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して261,466千円（9.1%）減少して2,601,698千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動資産は173,289千円（9.8%）減少し1,588,078千円、固定資産は88,176千円（8.0%）減少し1,013,619千円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が201,718千円、仕掛品が4,442千円増加したことに対して、受取手形及び売掛金が367,447千円、商品及び製品が535千円減少したこと等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、減価償却により103,113千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第３四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して240,224千円（12.1％）減少し1,741,827千円となりました。

前事業年度末と比較し、流動負債は351,133千円（23.9％）減少し1,119,809千円、固定負債は110,908千円（21.7％）増加し622,017千円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が63,292千円、賞与引当金が9,297千円増加したことに対して、買掛金が19,617千円、短期借入金が325,000千円減少したこと等によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が117,440千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して21,241千円（2.4％）減少し859,870千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、利益剰余金が21,241千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ143,081千円増加し、681,416千円となりました。

また、当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は376,583千円（前年同四半期は122,732千円の使用）となりました。

これは主に、仕入債務の減少19,617千円、未払費用の減少20,071千円がありましたが、減価償却費103,113千円、売上債権の減少367,447千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は72,734千円（前年同四半期は17,421千円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の預入109,486千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は160,767千円（前年同四半期は38,474千円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入300,000千円がありましたが、短期借入金の純減額325,000千円により資金が減少したことによるものであります。

（３）業績予想に関する定性的情報

現時点で平成23年10月14日公表の業績予想に変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、当第３四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に新規取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う当第３四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年５月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,019	852,737
受取手形及び売掛金	675,863	308,415
商品及び製品	19,037	18,502
仕掛品	35,673	40,116
原材料及び貯蔵品	316,460	317,125
前払費用	1,815	2,268
繰延税金資産	13,597	4,451
未収入金	570	525
その他	55,540	48,575
貸倒引当金	△8,209	△4,638
流動資産合計	1,761,368	1,588,078
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	386,400	370,309
構築物（純額）	9,505	8,018
機械及び装置（純額）	469,658	391,815
車両運搬具（純額）	687	519
工具、器具及び備品（純額）	10,086	7,901
土地	218,270	218,270
有形固定資産合計	1,094,609	996,835
無形固定資産	5,365	11,973
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,818	10,724
その他	1,821	4,810
貸倒引当金	△10,818	△10,724
投資その他の資産合計	1,821	4,810
固定資産合計	1,101,796	1,013,619
資産合計	2,863,164	2,601,698

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年８月31日）	当第３四半期会計期間 （平成24年５月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,086	45,468
短期借入金	1,155,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	93,202	156,494
未払法人税等	62,912	1,047
賞与引当金	―	9,297
その他	94,741	77,501
流動負債合計	1,470,942	1,119,809
固定負債		
長期借入金	160,204	277,644
退職給付引当金	27,024	30,640
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	23,545	13,396
その他	136	136
固定負債合計	511,109	622,017
負債合計	1,982,052	1,741,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,000
利益剰余金	372,846	351,605
自己株式	△1,734	△1,734
株主資本合計	881,112	859,870
純資産合計	881,112	859,870
負債純資産合計	2,863,164	2,601,698

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年９月１日 至 平成23年５月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年９月１日 至 平成24年５月31日）
売上高	1,386,568	1,218,752
売上原価	1,032,846	916,153
売上総利益	353,722	302,599
販売費及び一般管理費	257,689	305,104
営業利益又は営業損失（△）	96,032	△2,505
営業外収益		
受取利息	3,699	132
受取家賃	600	852
受取補償金	294	30
貸倒引当金戻入額	－	3,664
その他	830	1,223
営業外収益合計	5,424	5,902
営業外費用		
支払利息	8,122	7,891
貸倒引当金繰入額	3,801	－
営業外費用合計	11,924	7,891
経常利益又は経常損失（△）	89,532	△4,494
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159	－
特別利益合計	159	－
特別損失		
固定資産除却損	－	54
損害賠償金	16,000	－
特別損失合計	16,000	54
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	73,692	△4,548
法人税、住民税及び事業税	46,958	1,000
法人税等調整額	△13,546	△1,002
法人税等合計	33,412	△2
四半期純利益又は四半期純損失（△）	40,280	△4,545

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年９月１日 至 平成23年５月31日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年９月１日 至 平成24年５月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	73,692	△4,548
減価償却費	121,374	103,113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	816	△3,664
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,358	3,616
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,300	9,297
受取利息及び受取配当金	△3,699	△132
支払利息	8,122	7,891
固定資産除却損	－	47
損害賠償損失	16,000	－
売上債権の増減額（△は増加）	△237,821	367,447
たな卸資産の増減額（△は増加）	△71,823	△4,572
仕入債務の増減額（△は減少）	4,351	△19,617
未払費用の増減額（△は減少）	27,380	△20,071
その他	△9,042	7,170
小計	△62,707	445,978
利息及び配当金の受取額	3,890	132
利息の支払額	△8,248	△7,923
損害賠償金の支払額	△16,000	－
法人税等の支払額	△39,667	△61,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,732	376,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54,349	△109,486
定期預金の払戻による収入	32,328	50,849
短期貸付金の純増減額（△は増加）	47,459	－
有形固定資産の取得による支出	△7,337	△3,101
無形固定資産の取得による支出	△680	△8,195
投資有価証券の取得による支出	－	△2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,421	△72,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	130,000	△325,000
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△79,034	△119,268
配当金の支払額	△12,491	△16,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,474	△160,767
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,835	143,081
現金及び現金同等物の期首残高	663,514	538,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	596,678	681,416

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

前第３四半期累計期間（自平成22年９月１日 至平成23年５月31日）及び当第３四半期累計期間（自平成23年９月１日 至平成24年５月31日）

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。